

JCO臨界事故から19年目を迎えて

今年の9月30日は日曜日でありますので、2日前倒しして、本日皆さんに訓示をすることとしました。JCO臨界事故から19年目を迎えることになるわけですが、その記憶とともに大きな教訓を後世に語り継いでいくという使命が、本村には課せられているものと考えております。

1999年の9月30日、(株)JCOにおいて、臨界事故が発生し、2人の方がお亡くなりになり、667人の方が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地である本村で起きたということは、あまりにも大きな衝撃でありましたが、改めて、原子力に携わる全ての人々が「安全」とは何かということを問い直すことになったことは間違いありません。

しかしながら、あの事故から20年近くが経ち、当時を知る役場職員は、約3割となりました。もはや、経験や教訓を口頭で伝えていくことが難しくなっておりますが、当時の対応等につきましては、村が平成22年3月に発行した「JCO臨界事故から10年を迎えて～語り継ぐ思い～」に書かれています。まだ、読んだことのない職員は、必ず読んでみてください。そこには、様々な教訓が込められており、我々職員も原子力防災に対しては、絶えず緊張感を持って対処していかなければなりません。

東日本大震災から7年半が経過しました。福島第一原子力発電所事故の収束に向けた作業は続けられておりますが、この間に、避難された方々の生活は大きく変わり、なかなか帰還には結びついていない状況にあります。福島の再生に向けた取組は、着実に進めていかなければなりませんし、何よりも、住民の生活再建に寄り添った支援策が求められているのではないかと感じております。

一方、原子力発電所の再稼働につきましては、新規制基準の適合性審査に合格したのから順次進められているところでありますが、国民の理解は必ずしも十分に得られているとは言えません。これまで、原子力政策を国策として進めてきた国の姿勢が問われていると感じております。そうした中で、東海第二発電所につきましては、原子力規制委員会の審査において、原子炉設置変更の許可がなされたところでありますが、その他の審査案件もあることから、引き続き、その状況を注視しながら適切に対応して参りたいと考えております。

また、村としましては、広域避難計画の策定作業を進めているところでありますが、避難訓練等を通して実効性向上を図りながら、住民の皆様の理解を得られるよう取り組んでいかなければなりません。

JCO臨界事故を経験した東海村だからこそ、原子力防災については、常に問題意識を持ち続け感度を高めておかなければ、住民の信頼は得られません。今後とも、原子力関連施設の安全確保については、事業者だけでなく、私たちにとっての使命と受け止め、共に努力してまいりましょう！

平成30年9月28日
東海村長 山田 修